

ソーシャル ビジネス

2011
Vol.06



近畿 SBN メンバー紹介

『ベンチャーが社会貢献する時代』と2001年創業直後から名刺に印刷しました。社会貢献活動は、大企業ではなく、中小、ベンチャー企業が行うことに意味があると確信し、カンボジアへ文房具寄贈活動、小学校建設活動と展開しました。しかし、創業以来の赤字続きで「赤字企業が社会貢献でもないだろう」と社内外から聞こえてくる毎日でした。

今から思えば、プレなくてよかった！企業の営利活動と社会貢献活動（非営利活動）は決して相反するものではなく、むしろ親和性があり、車の両輪のようなもの。それをビジネスとして具体化していく、今後のビジネスのあり方は、環境や社会問題に真っ向から取り組み、それを解決しながら事業を展開するソーシャルなビジネスが本流になるものと確信しました。その結果、多くの企業様から「どうせなら、社会貢献をしている会社から購入したい」と口コミと紹介で全国に広がったのでした。赤字で暗かった会社も一転し、社会貢献は企業の信用度を高め、営業面で有利に働くことをみんなが実感するようになり、黒字化を達成しました。

つまり、通販の中で一番厳しいと言われているオフィス用品、激戦区の中で生き残りが出来ているのは、速さでもなければ、安さでもない、社会貢献と言う差別化戦略を見つけたのです。

日本での企業の社会的責任（CSR = Corporate Social Responsibility）は、コンプライアンスの徹底でも社会貢献活動でもなく、本業を通じて社会的課題を解決するソーシャルビジネスの時代が到来することを予感しました。

そして、ソーシャルビジネスの言葉だけではなく、ソーシャル〇〇が一つの流行語になるのではないかと思ったのです。

今の日本は、欧米のような寄付に対する免税・減税措置がない（複雑すぎる）ためか、寄付行為やボランティア活動は、経済的な余裕のある人たちがするもの、という誤解や先入観がいまだに色濃く残っているように思えてなりません。寄付や商品購入が“福祉のために”悪用され、収益がどこに、何に使用されているかがはっきりしないものが少なくなく、心ない人の懐にお金が入っている現実があって、それを見た人たちは、どうしても無関心層に移っています。言い換えれば、それを理由にして、福祉に対する無関心層に入っているように思えて仕方がないのです。無関心層に入らないようにする仕組み、寄付しない言い訳が出来ない仕組みを考えるうちに思いついたのが新しいビジネスモデルです。

お客様と企業が連携する日本初のショッピングサイトを開設しました。

『寄付+ギフト』の意味を込めて、「ソーシャルバスケットのギフト」と名付けました。（<http://www.social-basket.com/> 又は、“ギフト”でワード検索）

通常価格と寄付金上乗せ価格の二つが設定されており、上乗せ分が寄付金となり、その同額もカスタネット（販売者）



「カンボジアに小学校寄贈」



「プレゼント贈呈」

が寄付を行います。

寄付先については、あらかじめ設定されている複数のテーマの中から、お客様が選択して頂きます。そして、お客様自身が選択いただくか、もしくは、商品を贈る先様（受取者様）に選択していただくかを、お客さまに決めて頂きます。

受取者様には、単に商品が届けられるのではなく、寄付という社会貢献意識まで同時に届けられ、インパクトがあってお客さまからの気持ちのこもった贈物になります。

ソーシャルバスケットのギフトは、日本に寄付文化を根づかせるきっかけになるものと確信しています。

これらの活動を通じて、営利企業であっても従業員も取引先も地域の人々も、みんな自然と吸い寄せられるように集まる、『マグネットカンパニー』が理想の企業像であり、それがあたり前の社会になるように邁進したいと考えております。

企 業 情 報

株式会社カスタネット

〒601-8037 京都市南区東九条西河辺町 33
TEL 075-681-9100 FAX 075-693-4625
<http://www.castanet.co.jp>

ソーシャルバスケットのギフト（寄付+ギフト）

<http://www.Social-basket.com/>

企業理念

『いつも社会と共鳴する企業をめざし、社会貢献と事業がシンクロナイズする姿を追い求めています』

Profile



植木 力
うえき ちから

- 1958年 京都府宮津市生まれ。京都府立峰山高等学校卒業後、航空自衛隊に入隊。
- 1982年 大日本スクリーン製造に転職。工場の購買、開発本部管理課長などの管理系の仕事に従事する。
- 2001年 社内ベンチャー制度によりオフィス用品販売会社 カスタネットを創業。

ベンチャー企業としては、日本初の社会貢献室長となり、カンボジアに小学校寄贈、町家の開放など、ビジネスと社会貢献が融合する姿（ソーシャルビジネス）を追い求めている。著書に、『事業の神様に好かれる法 17 カ条』（かんぼう社）